

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位:千円、%)

種 類	2年度		3年度		増 減
流動性貯金	63,625,782	(37.10)	70,007,469	(38.93)	6,381,687
定期性貯金	107,616,047	(62.76)	109,595,329	(60.94)	1,979,282
その他の貯金	244,089	(0.14)	239,106	(0.13)	△ 4,983
計	171,485,918	(100.00)	179,841,904	(100.00)	8,355,986
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合 計	171,485,918	(100.00)	179,841,904	(100.00)	8,355,986

(注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金 + 別段貯金

2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位:千円、%)

種 類	2年度		3年度		増 減
定期貯金	100,201,791	(100.00)	98,043,729	(100.00)	△ 2,158,062
うち固定金利定期	100,164,221	(99.96)	98,008,183	(99.96)	△ 2,156,038
うち変動金利定期	37,570	(0.04)	35,546	(0.04)	△ 2,024

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位:千円)

種 類	2年度		3年度		増 減
手形貸付	312,999		309,418		△ 3,581
証書貸付	42,472,551		43,086,896		614,345
当座貸越	1,618,736		1,403,401		△ 215,335
割引手形	-		-		-
合 計	44,404,286		44,799,715		395,429

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:千円、%)

種 類	2年度		3年度		増 減
固定金利貸出	38,417,536	(86.04)	38,321,002	(84.03)	△ 96,534
変動金利貸出	4,420,424	(9.90)	5,883,881	(12.90)	1,463,457
その他	1,811,422	(4.06)	1,400,163	(3.07)	△ 411,259
合 計	44,649,384	(100.00)	45,605,046	(100.00)	955,662

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 「その他」には当座貸越、無利息等固定及び変動の区分がないものを表示しております。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:千円)

種 類	2年度	3年度	増 減
貯金・定期積金等	241,354	226,724	△ 14,630
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
その他担保物	10,062	8,204	△ 1,858
小 計	251,416	234,928	△ 16,488
農業信用基金協会保証	23,556,569	24,312,945	756,376
その他保証	9,009,993	9,318,631	308,638
小 計	32,566,562	33,631,576	1,065,014
信 用	11,831,404	11,738,542	△ 92,862
合 計	44,649,384	45,605,046	955,662

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位:千円)

種 類	2年度	3年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

⑤ 貸出金の用途別内訳残高

(単位:千円、%)

種 類	2年度	3年度	増 減
近 代 化	86,455 (0.19)	100,464 (0.22)	14,009
その他制度資金	1,843,551 (4.13)	1,161,082 (2.55)	△ 682,469
農 業 設 備	2,161,591 (4.84)	2,037,903 (4.47)	△ 123,688
農 業 運 転	5,151,291 (11.54)	6,208,356 (13.61)	1,057,065
事 業 設 備	1,987,100 (4.45)	2,133,950 (4.68)	146,850
事 業 運 転	4,138,711 (9.27)	3,282,849 (7.20)	△ 855,862
住 宅 関 連	24,065,147 (53.90)	26,089,481 (57.21)	2,024,334
生 活 関 連	1,664,604 (3.73)	1,572,813 (3.45)	△ 91,791
そ の 他	3,550,930 (7.95)	3,018,148 (6.62)	△ 532,782
合 計	44,649,384 (100.00)	45,605,046 (100.00)	955,662

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位:千円、%)

種 類	2年度	3年度	増 減
農業	14,563,433 (32.62)	13,988,058 (30.67)	△ 575,375
林業	20,564 (0.05)	19,063 (0.04)	△ 1,501
水産業	367,946 (0.82)	352,461 (0.77)	△ 15,485
製造業	3,528,456 (7.90)	3,692,203 (8.10)	163,747
鉱業	83,626 (0.19)	78,624 (0.17)	△ 5,002
建設・不動産業	4,332,430 (9.70)	4,415,621 (9.68)	83,191
電気・ガス・熱供給水道業	1,088,868 (2.44)	1,066,021 (2.34)	△ 22,847
運輸・通信業	1,586,954 (3.55)	1,753,028 (3.84)	166,074
金融・保険業	147,014 (0.33)	191,086 (0.42)	44,072
卸売・小売・サービス業・飲食業	9,575,368 (21.45)	10,117,993 (22.19)	542,625
地方公共団体	3,674,927 (8.23)	2,925,526 (6.41)	△ 749,401
非営利法人	-	-	-
その他	5,679,798 (12.72)	7,005,362 (15.36)	1,325,564
合 計	44,649,384 (100.00)	45,605,046 (100.00)	955,662

(注) 1. () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:千円)

種 類	2年度	3年度	増 減
農業	12,008,852	11,811,775	△ 197,077
耕作	67,792	57,437	△ 10,355
野菜・園芸	1,029,439	941,007	△ 88,432
果樹・樹園農業	882,652	816,894	△ 65,758
工芸作物	269,753	203,722	△ 66,031
養豚・肉牛・酪農	6,798,522	6,356,026	△ 442,496
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	2,960,694	3,436,689	475,995
農業関連団体等	-	-	-
合 計	12,008,852	11,811,775	△ 197,077

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種別別 [貸出金]

(単位:千円)

種 類	2年度	3年度	増 減
プロパー資金	7,617,737	8,597,735	979,998
農業制度資金	4,391,115	3,214,040	△ 1,177,075
農業近代化資金	3,376,063	2,879,926	△ 496,137
その他制度資金	1,015,052	334,114	△ 680,938
合 計	12,008,852	11,811,775	△ 197,077

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位:千円)

種 類	2年度	3年度	増 減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位:百万円)

債 権 区 分		債権額	保 全 額		
			担保・保証	引当	合計
破産更生債権及び これらに準ずる債権	R2年度	88	51	37	88
	R3年度	144	85	59	144
危険債権	R2年度	592	400	100	500
	R3年度	488	246	166	412
要管理債権	R2年度	11	10	0	10
	R3年度	10	9	0	9
三月以上 延滞債権	R2年度	0	—	—	—
	R3年度	0	—	—	—
貸出条件 緩和債権	R2年度	11	—	—	—
	R3年度	10	—	—	—
小計	R2年度	690	462	137	599
	R3年度	642	339	225	565
正常債権	R2年度	43,996			
	R3年度	49,264			
合計	R2年度	44,686			
	R3年度	49,906			

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

債権区分	2年度					3年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,443	10,336	-	18,443	10,336	10,336	17,341	-	10,336	17,341
個別貸倒引当金	232,704	193,203	-	232,704	193,203	193,203	224,952	-	193,203	224,952
合計	251,148	203,539	-	251,148	203,539	203,539	242,294	-	203,539	242,294

⑪ 貸出金償却の額

(単位:千円)

項目	2年度	3年度
貸出金償却額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種類		2年度		3年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	31,529	246,579	33,038	241,332
	金額	42,807,476	51,574,769	42,424,364	57,837,706
代金取立為替	件数	3	2	2	0
	金額	14,437	32	762	0
雑為替	件数	780	161	736	136
	金額	101,358	32,306	75,067	26,898
合計	件数	32,312	246,742	33,776	241,468
	金額	42,923,271	51,607,107	42,500,193	57,864,604

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位:千円)

種類	2年度	3年度	増減
国債	11,820,068	8,308,371	△ 3,511,697
地方債	3,189,558	3,182,756	△ 6,802
政府保証債	1,499,704	1,499,682	△ 22
社債	4,426,336	4,191,548	△ 234,788
受益証券	1,499,877	1,499,852	△ 25
合計	22,435,543	18,682,209	△ 3,753,334

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2年度								
国 債	-	-	-	-	-	13,043,390	-	13,043,390
地 方 債	-	202,200	621,180	-	967,240	1,682,849	-	3,473,468
政府保証債	-	-	-	-	-	1,742,600	-	1,742,600
社 債	-	-	-	498,750	1,417,340	1,993,340	-	3,909,430
受 益 証 券	-	-	-	606,890	900,400	-	-	1,507,290
3年度								
国 債	-	-	-	-	-	5,544,730	-	5,544,730
地 方 債	200,400	614,340	-	-	1,181,810	1,415,887	-	3,412,437
政府保証債	-	-	-	-	-	1,711,050	-	1,711,050
社 債	-	-	492,950	101,680	1,598,300	2,131,420	-	4,324,350
受 益 証 券	-	-	488,250	965,040	-	-	-	1,453,290

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券]

(単位:千円)

	種類	2年度			3年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	

[その他有価証券]

(単位:千円)

	種類	2年度			3年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価(又は償却原価)を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	16,062,318	14,892,137	1,170,181	11,478,386	10,591,619	886,767
	国債	7,900,630	7,304,723	595,907	5,544,730	5,110,914	433,815
	地方債	3,473,468	3,187,644	285,824	3,412,436	3,180,916	231,519
	政保債	1,742,600	1,499,768	242,832	1,711,050	1,499,788	211,261
	社債	1,932,890	1,900,000	32,890	810,170	800,000	10,170
	受益証券	1,012,730	1,000,000	12,730	-	-	-
	小計	16,062,318	14,892,137	1,170,181	11,478,386	10,591,619	886,767
貸借対照表計上額が取得原価(又は償却原価)を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	7,613,860	7,734,210	△ 120,350	4,967,470	5,100,000	△ 132,530
	国債	5,142,760	5,234,210	△ 91,450	-	-	-
	社債	1,976,540	2,000,000	△ 23,460	3,514,180	3,600,000	△ 85,820
	受益証券	494,560	500,000	△ 5,440	1,453,290	1,500,000	△ 46,710
	小計	7,613,860	7,734,210	△ 120,350	4,967,470	5,100,000	△ 132,530
合 計	23,676,178	22,626,347	1,049,831	16,445,856	15,691,619	754,237	

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
 3. 売買目的有価証券に該当する取引はありません。
 4. 満期保有目的の債券に該当する取引はありません。
 5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:千円)

種 類	2年度		3年度		
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高	
生命総合共済	終身共済	5,896,574	143,272,696	4,125,723	136,227,033
	定期生命共済	781,500	1,394,000	690,400	2,021,400
	養老生命共済	774,700	53,213,842	549,170	47,564,858
	うちこども共済	388,400	17,502,377	318,300	16,640,677
	医療共済	62,000	3,924,500	37,000	3,503,050
	がん共済	-	751,500	-	724,500
	定期医療共済	-	2,350,600	-	2,136,600
	介護共済	539,661	1,627,336	509,643	2,093,591
	年金共済	-	-	-	-
建物更生共済	15,909,720	170,114,890	11,409,100	166,633,110	
合 計	23,964,156	376,649,365	17,321,037	360,904,144	

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払掛金相当額、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位:千円)

種 類	2年度		3年度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
医療共済	3,863	86,726	164 359,480	74,000 409,520
がん共済	413	22,396	904	22,706
定期医療共済	-	2,277	-	2,103
合 計	4,276	111,399	1,068 359,480	98,810 409,520

(注) 2年度の金額は、入院共済金額を表示しています。3年度の医療共済の金額は、上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は年度末の入院共済金額を表示しています。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位:千円)

種 類	2年度		3年度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
介護共済	568,109	2,433,637	556,853	2,906,081
生活障害共済(一時金型)	111,500	387,300	190,000	529,300
生活障害共済(定期年金型)	34,800	115,400	9,700	112,400
特定重度疾病共済	603,000	596,600	256,600	823,100

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位:千円)

種 類	2年度		3年度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
年金開始前	189,910	1,950,573	68,075	1,925,798
年金開始後	-	1,136,183	-	1,127,453
合 計	189,910	3,086,756	68,075	3,053,251

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位:千円)

種 類	2年度		3年度	
	新契約高	掛 金	新契約高	掛 金
火災共済	27,405,720	57,412	27,885,820	58,640
自動車共済		806,685		796,888
傷害共済	45,484,200	34,475	48,055,700	34,894
定額定期生命共済	12,000	80	12,000	80
賠償責任共済		1,766		1,426
自賠償共済		152,067		140,224
合 計		1,052,488		1,032,153

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠償共済は掛金総額です。

3. 購買事業取扱実績

(単位:千円)

種 類		2年度		3年度		
		供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)	
農業 資材	肥 料	769,717	87,011	771,196	88,930	
	農 薬	893,097	152,067	853,807	147,426	
	飼 料	2,890,549	128,581	3,511,000	148,707	
	施設資材	1,225,359	116,436	1,330,571	116,215	
	農業機械	556,127	75,090	634,996	87,775	
計		6,334,849	559,188	7,101,572	589,056	
生活 燃料	生活 資材	食品(酒・米含む)	20,540	2,351	19,249	2,269
		食 材	75,510	2,527	66,459	1,997
		生活資材	41,008	3,803	37,217	3,337
		共同購入	23,569	2,028	23,745	2,073
		電 器	165,069	8,191	132,530	6,604
		耐久資材	58,749	4,168	73,103	4,762
		冠婚葬祭	3,782	210	4,574	254
		L P G	255,809	15,372	263,802	15,657
		ガス器具	20,816	1,040	17,899	895
		住宅設備	27,679	1,692	55,884	1,926
		葬 祭	203,933	67,858	209,774	69,045
	小計		896,464	109,240	904,236	108,819
	自 動 車	自動車	271,798	726	208,351	582
		自動車整備	246,866	6,973	242,965	7,140
		小計	518,664	7,699	451,316	7,722
燃 料	鉱 油	2,553,007	420,755	2,999,342	346,716	
	T. B. A	61,585	16,421	55,002	13,725	
	小計	2,614,592	437,176	3,054,344	360,441	
計		4,029,720	554,115	4,409,896	476,982	
合 計		10,364,569	1,113,310	11,511,478	1,066,044	

(注) 供給高は、収益認識会計基準における代理人取引の取扱高も含んでいます。

4. 販売事業取扱実績

受託販売品

(単位:千円)

種 類		2年度		3年度		
		取扱高	粗収益 (手数料)	取扱高	粗収益 (手数料)	
農 産	米	米	1,100,203	39,481	988,741	36,756
		くず米	94,122	2,353	64,364	1,609
		種子粃	42,710	1,380	47,063	1,374
		飼料用米	521	13	631	16
		小計	1,237,556	43,227	1,100,801	39,755
	その他	麦	8,230	1,400	20,615	3,255
		大豆	1,647	38	1,494	34
		小計	9,877	1,438	22,109	3,289
	計	1,247,433	44,665	1,122,911	43,044	
	果 樹	みかん	ハウス	3,506,077	87,643	3,731,426
少加温			233,389	5,834	231,652	5,791
無加温			29,761	744	22,642	566
極早生			131,201	3,280	141,294	3,529
早生			161,303	4,032	176,038	4,400
普通			83,867	2,093	103,424	2,586
小計			4,145,598	103,626	4,406,476	110,148
落葉果樹		デコポン	443,517	11,039	450,973	11,319
		清見	102,295	2,545	108,770	2,730
		せとか	103,283	2,582	122,640	3,066
		はまさき	445,179	11,129	462,545	11,562
		その他	134,390	3,358	143,959	3,599
小計		1,228,664	30,653	1,288,887	32,276	
落葉果樹		梨	104,286	2,607	103,155	2,578
		キウイ	67,836	1,696	66,629	1,666
		もも類	32,841	820	38,993	974
		ぶどう	46,715	1,162	42,494	1,063
		その他	8,224	205	10,810	270
小計		259,902	6,490	262,081	6,551	
計		5,634,164	140,769	5,957,444	148,975	
野 菜	施設野菜	苺	3,409,441	85,163	3,114,235	77,848
		小葱	729,333	18,220	728,366	18,206
		胡瓜	608,416	15,194	528,972	13,212
		トマト	219,431	5,484	227,073	5,676
		ほうれん草	12,447	310	11,097	277
		モロヘイヤ	43,985	1,099	40,239	1,006
		アスパラ	161,258	4,023	163,397	4,086
		その他	7,423	186	9,034	226
	小計	5,191,734	129,679	4,822,413	120,537	
	露地野菜	玉葱	501,690	12,493	584,854	14,666
		馬鈴薯	41,116	1,028	26,329	658
		茄子	74,710	1,864	63,182	1,576
		その他	98,563	2,465	85,558	2,139
	小計	716,079	17,850	759,923	19,039	
	計	5,907,813	147,529	5,582,336	139,576	
特 産	茶(荒茶)	231,352	5,781	226,751	5,666	
	花卉	78,905	1,972	83,136	2,078	
	その他	13,450	336	16,425	411	
	計	323,707	8,089	326,311	8,155	
畜 産	生乳	455,087	4,551	447,300	4,473	
	仔牛	1,901,459	19,014	2,004,667	20,047	
	肉牛	8,862,511	88,625	9,788,858	97,889	
	子豚	5,861	59	6,276	63	
	肉豚	302,090	3,021	217,812	2,178	
	鶏卵	28,806	288	4,205	42	
	その他	269,138	2,691	285,586	2,854	
計	11,824,952	118,249	12,754,704	127,546		
合計	24,938,069	459,301	25,743,707	467,296		

逢地の里

(単位:千円)

種 類	2年度		3年度		
	取扱高	粗収益 (手数料)	取扱高	粗収益 (手数料)	
委託	農畜産物直売	46,919	6,689	38,248	5,606
	水産直売	4,657	839	4,292	773
	直販加工	19,022	3,250	18,589	3,180
	直販その他	10,782	1,620	9,094	1,365
	計	81,380	12,398	70,223	10,924
買取	青 果	32,792	7,099	21,460	4,520
	米	8,030	1,437	5,408	1,138
	畜 産	5,234	980	5,693	1,086
	水 産	9,825	2,755	10,072	2,568
	惣 菜	1,349	327	1,248	299
	食 品	6,978	1,637	6,264	1,500
	酒	1,103	278	995	250
	そ の 他	481	131	475	114
	計	65,792	14,644	51,615	11,475
合 計	147,172	27,042	121,838	22,399	

唐津うまかもん市場

(単位:千円)

種 類	2年度		3年度		
	取扱高	粗収益 (手数料)	取扱高	粗収益 (手数料)	
委託	農畜産物直売	221,921	34,000	210,842	32,283
	水産直売	46,380	8,344	43,149	7,764
	直販加工	76,708	13,111	78,262	13,408
	直販その他	51,460	7,726	50,288	7,548
	計	396,469	63,181	382,541	61,003
買取	青 果	206,376	44,753	191,234	40,428
	米	129,791	16,501	113,792	14,014
	畜 産	331,387	73,830	290,272	56,291
	水 産	261,905	59,545	269,717	57,713
	惣 菜	77,532	26,500	74,407	19,915
	食 品	76,608	15,967	77,868	16,277
	酒	5,113	903	5,178	935
	レストラン	22,393	7,040	20,413	8,024
	ソ フ ト	10,752	5,762	10,681	5,660
	そ の 他	5,250	1,745	4,158	1,664
	花	10,995	1,970	9,178	1,572
	計	1,138,102	254,516	1,066,898	222,493
合 計	1,534,571	317,697	1,449,439	283,496	

直売

(単位:千円)

品 目	2年度		3年度	
	取扱高	粗収益 (手数料)	取扱高	粗収益 (手数料)
インショップ	304,273	7,736	309,327	7,823
計	304,273	7,736	309,327	7,823

(注) 逢地の里直販所及び唐津うまかもん市場の損益は、損益計算書上で直販事業に表示している。

5. 保管事業取扱実績

(単位:千円)

区 分		2年度	3年度
収 入	保 管 料	19,523	23,706
	検 査 手 数 料	3,943	4,513
	保 管 雑 収 入	855	662
	計	24,321	28,881
支 出	保 管 労 務 費	1,746	1,942
	検 査 費 用	281	200
	保 管 雑 費	7,960	7,048
	計	9,987	9,191
差 引		14,334	19,690

6. 指導事業

(単位:千円)

区 分		2年度	3年度
収 入	賦 課 金	17,566	17,142
	補 助 金	216	268
	実 費 収 入	12,000	11,758
	そ の 他 収 入	5,770	5,770
	計	35,552	34,938
支 出	指 導 費 部 会 育 成 費	19,193	19,919
	組 織 活 動 育 成 費	45,844	43,307
	教 育 農 政 費	7,571	7,941
	農 業 振 興 対 策 費	259	-
	そ の 他 費 用	10,789	12,511
計		83,656	83,677
差 引		△ 48,105	△ 48,738

7. 加工事業取扱実績

(単位:千円)

区 分		2年度	3年度
精 米 加 工	収 益	15,888	15,655
	費 用	7,376	7,166
	差 引	8,512	8,489
コ ー ン 精 米	収 益	1,449	-
	費 用	36	-
	差 引	1,413	-
茶 再 製	収 益	24,369	24,389
	費 用	20,261	20,110
	差 引	4,108	4,278
堆 肥 セ ン タ ー	収 益	25,406	22,316
	費 用	19,226	30,159
	差 引	6,180	△ 7,842
加 工 事 業 計	収 益	67,112	62,361
	費 用	46,899	57,436
	差 引	20,212	4,924

8. 利用事業取扱実績

(単位:千円)

区 分	2年度	3年度	区 分	2年度	3年度
共乾施設	収益	83,467	外国人技能実習	収益	13,018
	費用	15,841		費用	3,933
	差引	67,626		差引	9,085
ハウスリース	収益	1,266	人工授精	収益	46,390
	費用	-		費用	39,595
	差引	1,266		差引	6,795
山本選果場	収益	135	家畜診療所	収益	26,188
	費用	-		費用	16,895
	差引	135		差引	9,293
相知選果場	収益	163	牛舎リース	収益	2,111
	費用	-		費用	-
	差引	163		差引	2,111
野菜集荷施設	収益	54,667	キャトル ステーション	収益	222,677
	費用	-		費用	207,541
	差引	54,667		差引	15,136
みかん選果場	収益	125,394	その他共同施設	収益	1,731
	費用	-		費用	-
	差引	125,394		差引	1,731
上場玉葱選果場	収益	22,074	その他機械利用	収益	-
	費用	590		費用	-
	差引	21,484		差引	0
みかん貯蔵庫・低温倉庫	収益	3,223	加工場	収益	232
	費用	-		費用	135
	差引	3,223		差引	97
育苗センター	収益	13,811	ランドリー	収益	3,947
	費用	12,568		費用	2,104
	差引	1,243		差引	1,843
茶工場	収益	3,312	利用事業計	収益	623,806
	費用	-		費用	299,202
	差引	3,312		差引	324,604
					327,209

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位:%)

項目	2年度	3年度	増減
総資産経常利益率	0.38	0.32	△ 0.06
資本経常利益率	7.75	6.37	△ 1.38
総資産当期純利益率	0.23	0.23	0.00
資本当期純利益率	4.53	4.55	0.02

(注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位:%)

項目		2年度	3年度	増減
貯貸率	期 末	25.75	26.03	0.28
	期中平均	25.88	24.90	△ 0.98
貯証率	期 末	13.65	9.39	△ 4.27
	期中平均	13.08	10.39	△ 2.69

- (注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項 目	2年度	3年度
＜コア資本に係る基礎項目＞		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	9,291,573	9,694,596
うち、出資金及び資本準備金の額	4,439,315	4,401,619
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	5,021,376	5,471,326
うち、外部流出予定額(△)	51,535	80,155
うち、上記以外に該当するものの額	△ 117,582	△ 98,194
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,336	17,341
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,336	17,341
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	345,012	229,891
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,646,922	9,941,829
＜コア資本に係る調整項目＞		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	63,928	56,097
うち、のれんに係るものの額	63,928	56,097
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	188,332	146,545
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-

特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	252,260	202,643
<自己資本>			
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	9,394,661	9,739,186
<リスク・アセット等>			
信用リスク・アセットの額の合計額		70,794,660	73,433,130
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		2,555,644	2,554,354
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額		2,555,644	2,554,354
うち、上記以外に該当するものの額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		8,049,202	7,772,658
信用リスク・アセット調整額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	78,843,863	81,205,789
<自己資本比率>			
自己資本比率((ハ)/(ニ))		11.91%	11.99%

- (注)1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスクアセット	2年度			3年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,382,621	-	-	961,367	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	14,051,116	-	-	6,616,914	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	6,874,442	-	-	6,118,229	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,504,517	-	-	1,504,537	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	112,326,659	22,465,332	898,613	120,070,160	24,014,032	960,561
法人等向け	5,357,743	3,534,310	141,372	6,273,898	4,044,191	161,768
中小企業等向け及び個人向け	9,017,478	6,275,388	251,016	8,353,817	5,831,557	233,262
抵当権付住宅ローン	3,033,965	1,039,033	41,561	3,154,153	1,083,965	43,359
不動産取得等事業向け	1,008,743	948,939	37,958	1,434,471	1,385,101	55,404
三月以上延滞等	366,705	374,820	14,993	434,228	329,538	13,182
取立未済手形	14,596	2,919	117	10,584	2,117	85
信用保証協会等保証付	23,573,871	2,334,432	93,377	24,331,459	2,410,889	96,436
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	1,585,838	1,585,838	63,434	1,627,763	1,627,763	65,111
（うち出資等のエクスポージャー）	1,585,838	1,585,838	63,434	1,627,763	1,627,763	65,111
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
上記以外	21,577,845	29,678,004	1,187,120	22,104,459	30,149,762	1,205,990
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	5,433,400	13,583,500	543,340	5,433,400	13,583,500	543,340
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	16,144,445	16,094,504	643,780	16,671,059	16,566,262	662,650
証券化	-	-	-	-	-	-
（うちS T C 要件適用分）	-	-	-	-	-	-
（うち非S T C 適用分）	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,500,000	-	-	1,500,000	-	-
（うちルックスルー方式）	1,500,000	-	-	1,500,000	-	-
（うちマンドレート方式）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式250%）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式400%）	-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式）	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	2,555,645	102,226	-	2,554,354	102,174
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	203,176,139	70,794,660	2,831,786	204,496,038	73,433,270	2,937,331
C V A リスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	203,176,139	70,794,660	2,831,786	204,496,038	73,433,270	2,937,331
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>		オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本 本額 b=a×4%		オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本 本額 b=a×4%
		8,049,203	321,968		7,772,659	310,906
所要自己資本額計		リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本 本額 b=a×4%		リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本 本額 b=a×4%
		78,843,863	3,153,755		81,205,929	3,248,237

- (注)1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額をエクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
6. 「上記以外」には、その他の資産（固定資産等）が含まれています。
7. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{オペレーショナル・リスク相当額} 8\% \text{で除して得た額の算出方法（基礎的手法）}}{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}} \div 8\%$$

$$\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:千円)

	2年度				3年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三ヶ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三ヶ月以上延滞エクスポージャー	
国内	201,676,139	44,692,777	21,163,571	366,705	202,996,038	45,645,949	14,222,962	434,228	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	201,676,139	44,692,777	21,163,571	366,705	202,996,038	45,645,949	14,222,962	434,228	
法人	農業	3,701,557	3,685,997	-	18,731	3,713,896	3,700,045	-	16,200
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	141,220	-	-	-	141,220	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	90,562	80,562	-	-	18,772	8,772	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,410,144	1,774	3,408,369	-	3,909,876	1,184	3,908,692	-
	運輸・通信業	2,005,577	-	2,004,877	-	2,005,596	-	2,004,896	-
	金融・保険業	118,184,574	-	-	-	125,924,064	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,050,730	34,732	-	-	1,089,955	32,032	-	-
	日本国政府・地方公共団体	19,427,538	3,677,212	15,750,325	-	11,236,134	2,926,760	8,309,374	-
上記以外	7,484	7,484	-	17,018	7,456	7,456	-	17,018	
個人	37,290,446	37,205,015	-	330,956	39,136,972	38,969,699	-	399,608	
その他	16,366,308	-	-	-	15,812,097	-	-	-	
業種別残高計	201,676,139	44,692,777	21,163,571	366,705	202,996,038	45,645,949	14,222,962	432,826	
1年以下	115,223,589	3,897,693	-	-	123,800,001	3,529,675	200,165	-	
1年超3年以下	7,195,083	6,994,920	200,163	-	8,405,460	7,803,823	601,637	-	
3年超5年以下	5,609,046	5,007,444	601,602	-	4,087,018	3,586,659	500,359	-	
5年超7年以下	2,067,517	1,567,158	500,359	-	1,423,641	1,423,641	-	-	
7年超10年以下	4,160,238	1,854,202	2,306,036	-	4,636,982	1,828,029	2,808,953	-	
10年超	43,482,228	24,926,054	17,555,411	-	37,200,704	27,088,858	10,111,847	-	
期限の定めのないもの	23,938,437	445,305	-	-	23,442,232	385,265	-	-	
残存期間別残高計	201,676,139	44,692,777	21,163,571	-	202,996,038	45,645,949	14,222,962	-	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:千円)

債権区分	2年度				3年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,443	10,336	-	18,443	10,336	10,336	17,341	-	10,336	17,341
個別貸倒引当金	232,704	193,203	-	232,704	193,203	193,203	224,952	-	193,203	224,952
合計	251,148	203,539	-	251,148	203,539	203,539	242,294	-	203,539	242,294

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	2年度						3年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	267,963	219,289	-	267,963	219,289		219,289	313,322	-	219,289	313,322	
国外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
地域別計	267,963	219,289	0	267,963	219,289		219,289	313,322	0	219,289	313,322	
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	48,734	-	-	48,734	-	56,424	-	-	56,424	-	-
個人	219,229	162,865	-	219,229	162,865	-	162,865	256,898	-	162,865	256,898	
その他	-	56,424	-	-	56,424	-	-	56,424	-	-	56,424	
業種別計	267,963	219,289	-	267,963	219,289	-	219,289	313,322	-	219,289	313,322	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		2年度			3年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウェイト 0%	-	24,379,785	24,379,785	-	15,747,147	15,747,147
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	23,492,344	23,492,344	-	24,232,083	24,232,083
	リスク・ウェイト 20%	-	112,696,109	112,696,109	-	120,441,956	120,441,956
	リスク・ウェイト 35%	-	2,951,706	2,951,706	-	3,081,800	3,081,800
	リスク・ウェイト 50%	3,607,219	79,025	3,686,243	4,409,051	185,017	4,594,068
	リスク・ウェイト 75%	-	8,346,273	8,346,273	-	7,706,811	7,706,811
	リスク・ウェイト 100%	301,510	22,716,345	23,017,855	-	24,110,035	24,110,035
	リスク・ウェイト 150%	-	228,069	228,069	-	203,092	203,092
	リスク・ウェイト 250%	-	5,433,400	5,433,400	-	5,433,400	5,433,400
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-	
業種別計		3,908,729	200,323,055	204,231,784	4,409,051	201,141,341	205,550,392

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	2年度		3年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,504,517	-	1,504,537
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	110,868	379,685	107,926	383,358
抵当権住宅ローン	-	62,044	-	53,349
不動産取得等事業向け	-	61,166	-	47,578
三ヶ月以上延滞等	-	-	-	130
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	110,868	2,007,413	107,926	1,988,952

(注)1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）ことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「その他」には、現金及び上記以外の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	2年度		3年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	7,207,570	7,207,570	7,207,570	7,207,570
合計	7,207,570	7,207,570	7,207,570	7,207,570

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

2年度			3年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

2年度		3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

2年度		3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	2年度	3年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	1,500,000	1,500,000
マンドート方式を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー		
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー		

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスクマネジメント委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

四半期末を基準日として、四半期でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
 - ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
 - ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
 - ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
 - ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 $\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は、金利低下によるものです。
 - ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。
- ◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
 - ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		2年度	3年度	2年度	3年度
1	上方パラレルシフト	2,855	1,524	157	120
2	下方パラレルシフト	-824	-598	2	0
3	スティープ化	2,722	1,460		
4	フラット化	-1,369	-1,149		
5	短期金利上昇	-320	-300		
6	短期金利低下	-395	-388		
7	最大値	2,855	2,855	157	120
		2年度		3年度	
8	自己資本の額	9,394		9,739	